

宮代町議会 令和2年第2回定例会（6月議会）議案等提案件数一覧

1 執行部議案 【20議案】

- 議案第18号 専決処分の承認を求めることについて
（宮代町税条例等の一部を改正する条例）
- 議案第19号 専決処分の承認を求めることについて
（宮代町都市計画税条例の一部を改正する条例）
- 議案第20号 専決処分の承認を求めることについて
（宮代町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）
- 議案第21号 専決処分の承認を求めることについて
（宮代町国民健康保険条例の一部を改正する条例）
- 議案第22号 専決処分の承認を求めることについて
（宮代町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例）
- 議案第23号 専決処分の承認を求めることについて
（宮代町一般会計補正予算（専決第1号）の承認）
- 議案第24号 専決処分の承認を求めることについて
（令和2年度宮代町国民健康保険特別会計補正予算（専決第1号）の承認）
- 議案第25号 町長及び副町長の給与の特例に関する条例について
- 議案第26号 教育委員会教育長の給与の特例に関する条例について
- 議案第27号 宮代町地区計画区域内における建築物の制限に関する条例について
- 議案第28号 宮代町税条例の一部を改正する条例について
- 議案第29号 宮代町都市計画税条例の一部を改正する条例について
- 議案第30号 宮代町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
- 議案第31号 宮代町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例について
- 議案第32号 宮代町防災会議条例の一部を改正する条例について
- 議案第33号 宮代町介護保険条例の一部を改正する条例について
- 議案第34号 宮代町国民保護協議会条例の一部を改正する条例について
- 議案第35号 埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について
- 議案第36号 令和2年度宮代町一般会計補正予算（第1号）について
- 議案第37号 令和2年度宮代町介護保険特別会計補正予算（第1号）について

2 議員議案等

- (1) 議員提出議案 【なし】
- (2) 意見書 【1件】
- (3) 審議方法確認

①先議の申し出 議案第18号から26号（9議案）、議案第28号から30号
（3議案）、議案第33号（1議案）、議案36号及び37号

(2議案) 計 15議案

②一括上程の申し出 議案第25号及び26号の2議案(給与に関する特例条例)

- (4) 決議案 【なし】
- (5) 選挙 【なし】
- (6) 請願 【1件】
- (7) 陳情 【なし】

3 継続審査

議会広報委員会の閉会中の継続審査について

4 一般質問 【12人】 敬称略

- ①山下 秋夫
- ②川野 武志
- ③土淵 保美
- ④角野由紀子
- ⑤泉 伸一郎
- ⑥塚村 香織
- ⑦浅倉 孝郎
- ⑧丸藤 栄一
- ⑨小河原 正
- ⑩合川 泰治
- ⑪金子 正志
- ⑫丸山 妙子

5 その他

- (1) 行政報告(町長等から) 【1件】
 - 令和2年3月から令和2年5月までの結果報告
 - 令和2年6月から令和2年8月までの予定報告
- (2) 諸般の報告 【1件】
- (3) 常任委員会委員長報告 【1件】

執行部提出議案等の内容について

1 執行部提出議案 20件

(1) 専決処分を求めることについて 7件(議案第18号から議案第24号)

■議案第18号 専決処分の承認を求めることについて

(宮代町税条例等の一部を改正する条例)

地方税法等の一部を改正する法律が令和2年3月31日に公布されたことに伴い、緊急に宮代町税条例等を改正する必要性が生じたことから、宮代町税条例等の一部を改正する条例を専決処分の上、同日に公布したので、地方自治法第179条第3項の規定により、この案を提出するものである。

注：議案説明文は、議案書の提案理由を転載したもので、以下同じです。

【先議案件】議案第28号を先議するにあたりその前に承認を得る必要があるもの。

■議案第19号 専決処分の承認を求めることについて

(宮代町都市計画税条例の一部を改正する条例)

地方税法等の一部を改正する法律が令和2年3月31日に公布されたことに伴い、緊急に宮代町都市計画税条例を改正する必要性が生じたことから、宮代町都市計画税条例の一部を改正する条例を専決処分の上、同日に公布したので、地方自治法第179条第3項の規定により、この案を提出するものである。

【先議案件】議案第29号を先議するにあたりその前に承認を得る必要があるもの。

■議案第20号 専決処分の承認を求めることについて

(宮代町国民健康保険税条例の一部を改正する条例)

地方税法施行令の一部を改正する政令が令和2年3月31日に公布されたことに伴い、緊急に宮代町国民健康保険税条例を改正する必要性が生じたことから、同日に宮代町国民健康保険税条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定により、この案を提出するものである。

【先議案件】議案第30号を先議するにあたりその前に承認を得る必要があるもの。

■議案第21号 専決処分の承認を求めることについて

(宮代町国民健康保険税条例の一部を改正する条例)

新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に傷病手当金を支給するにあたり、緊急に宮代町国民健康保険条例を改正する必要性が生じたことから、令和2年5月1日に宮代町国民健康保険条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定により、この案を提出するものである。

【先議案件】新型コロナウイルス関係 傷病手当金支給のため。

■**議案第22号 専決処分の承認を求めることについて**

(宮代町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例)

埼玉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例が令和2年5月1日に施行されたことに伴い、緊急に宮代町後期高齢者医療に関する条例を改正する必要性が生じたことから、同日に宮代町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定により、この案を提出するものである。

【先議案件】新型コロナウイルス関係 傷病手当金支給のため。

■**議案第23号 専決処分の承認を求めることについて**

(宮代町一般会計補正予算(専決第1号)の承認)

国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急経済対策に伴い、特別定額給付金の給付及び子育て世帯への臨時特別給付金の給付に係る経費を緊急に計上する必要性が生じたことから、令和2年度宮代町一般会計予算に34億6,016万1000円を追加し、総額を140億8,316万1000円とすることについて、令和2年5月1日に専決処分をしたので、地方自治法第179条第3項の規定により、この案を提出するものである。

【先議案件】新型コロナウイルス関係 給付金等の予算措置

■**議案第24号 専決処分の承認を求めることについて**

(令和2年度宮代町国民健康保険特別会計補正予算(専決第1号)の承認)

新型コロナウイルス感染症の感染者及び感染の疑いのある被保険者に傷病手当金を支給する経費を緊急に計上する必要性が生じたことから、令和2年度宮代町国民健康保険特別会計予算に753万7,000円を追加し、総額を36億3,703万7,000円とすることについて、令和2年5月1日に専決処分をしたので、地方自治法第179条第3項の規定により、この案を提出するものである。

【先議案件】新型コロナウイルス関係 傷病手当金の支給に関する予算措置

(2) 条例の制定及び改正について 10件

■**議案第25号 町長及び副町長の給与の特例に関する条例について【特例条例】**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による町民生活への影響を鑑み、町長及び副町長の給与の特例に関する条例を制定したいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、この案を提出するものである。

【先議案件】議案第25号と26号は関連があるので、一括上程をするもの。新型コロナウイルス関係

■**議案第26号 教育委員会教育長の給与の特例に関する条例について【特例条例】**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による町民生活への影響を鑑み、教育委員会教育長の給与の特例に関する条例を制定したいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、この案を提出するものである。

【先議案件】議案第25号と26号は関連があるので、一括上程をするもの。新型コロナウイルス関係

■議案第27号 宮代町地区計画区域内における建築物の制限に関する条例について

【新設条例】

建築基準法第68条の2第1項及び都市緑地法第39条第1項の規定に基づき、東武動物公園駅西口地区及び宮代和戸横町地区において、建築物の制限に関する条例を制定したいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、この案を提出するものである。

■議案第28号 宮代町税条例の一部を改正する条例について

地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、宮代町税条例の一部を改正したいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、この案を提出するものである。

【先議案件】新型コロナウイルス関係 地方税法等の一部改正にともなうもの

■議案第29号 宮代町都市計画税条例の一部を改正する条例について

地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、宮代町都市計画税条例の一部を改正したいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、この案を提出するものである。

【先議案件】新型コロナウイルス関係 地方税法等の一部改正にともなうもの

■議案第30号 宮代町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

新型コロナウイルスの感染症の影響により、収入が減少した被保険者に係る国民健康保険税の減免を実施するため、宮代町国民健康保険税条例の一部を改正したいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、この案を提出するものである。

【先議案件】国保税の減免

■議案第31号 宮代町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例について

行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、宮代町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正したいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、この案を提出するものである。

■議案第32号 宮代町防災会議条例の一部を改正する条例について

宮代町防災会議の委員の定数を改め、同会議の連携体制の整備を図るため、宮代町防災会議条例の一部を改正したいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、この案を提出するものである。

■議案第33号 宮代町介護保険条例の一部を改正する条例について

介護保険法施行令等の一部改正に伴い、宮代町介護保険条例の一部を改正したいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、この案を提出するものである。

【先議案件】議案第36号一般会計補正予算の先議に伴い先議となるもの

■議案第34号 宮代町国民保護協議会条例の一部を改正する条例について

宮代町国民保護協議会の委員の定数を改め、同協議会の連携体制の整備を図るため、宮代町国民保護協議会条例の一部を改正したいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、この案を提出するものである。

(3) その他 1件

■議案第35号 埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について

令和2年4月1日から鴻巣行田北本環境資源組合の名称変更に伴い、埼玉県市町村総合事務組合規約を変更することについて協議したいので、地方自治法第290条の規定により、この案を提出するものである。

(4) 補正予算について 2件

■議案第36号 令和2年度宮代町一般会計補正予算（第1号）について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施等に伴い、令和2年度宮代町一般会計予算に1億9,006万8,000円を追加し、総額を142億7,322万9,000円とすることについて、地方自治法第218条第1項の規定により、この案を提出するものである。

【先議案件】新型コロナウイルス関係の予算を含んでいるため

■議案第37号 令和2年度宮代町介護保険特別会計補正予算（第1号）について

低所得者に係る保険料軽減の強化に伴い、令和2年度宮代町介護保険特別会計予算の歳入において1款介護保険料を1,532万8,000円減額し、6款繰入金を1,532万8,000円追加することについて、地方自治法第218条第1項の規定により、この案を提出するものである。

【先議案件】議案第36号一般会計補正予算の先議に伴い先議となるもの

宮代町議会議長
田島 正徳 様

中島出張所を存続するよう決議を求める請願書

2020年5月20日

請願人 団体名 中島出張所の存続を求める会

住所 埼玉県南埼玉郡宮代町
代表者名 [Redacted]

住所 埼玉県南埼玉郡宮代町
代表者名 [Redacted]

住所 埼玉県南埼玉郡宮代町
代表者名 [Redacted]

外 1296 人

紹介議員

- 丸 峰 栄 一
- 山 下 秋 夫
- 金 子 正 志
- 小 河 原 正
- 浅 倉 孝 郎
- 丸 山 妙 子

【請願理由】

異常気象で台風の巨大化や、近い将来に首都圏直下型地震などが想定されている地域として防災の拠点となる宮代消防署や中島出張所の存在は重要です。

中島出張所の救急出動件数は、平成 25 年度で 546 件、平成 30 年度で 1103 件と 5 年間で約 2 倍に増えています。今後、宮代町でも高齢化が進み、出動件数はさらに増えることが予想されます。

このような状況のもとで、これまで、埼玉東部消防組合の消防局長や町長も「住民のみなさんには、ひきつづき丁寧に説明し、タイムリミットは設けていない」などと、繰り返し述べてきました。

町民の生命、身体及び財産を守らなければならない問題が、住民との合意などを得ないまま、廃止を進めるとするのは到底許されません。

宮代町議会議長
田島 正徳 様

中島出張所を存続するよう決議を求める請願書

【請願趣旨】

宮代町は、埼玉東部消防組合（4市2町で構成）に加入しています。

現在、消防組合において、管内にある消防署所を18署所から14署所に合理化する方向で協議されています。宮代町は中島出張所が廃止の対象になっています。

平成30年7月25日と同年9月18日の消防組合の正副管理者会議では、中島出張所を含めた4署所の廃止について、「反対または時期尚早であるとの意見が地元市町から提出されたことを踏まえ、それらのあり方または実施時期について検討し、協議を継続する」としています。

しかし、高齢化が進み救急搬送が増えることや巨大台風、近い将来に首都圏直下型地震なども想定されているなか、防災の拠点となる宮代消防署や中島出張所の存在は重要です。

中島出張所が設置される前は、宮代消防署からの緊急車両が東武線踏切遮断時に停車を余儀なくされ、火災や救急搬送現場への到着が遅れる事態が発生しました。このため、中島出張所の設置は東武線から東側地域住民の切実な願いとなり、当時の宮代町議会に請願が提出され、設置に至った経緯があります。

また、宮代町全体にとっても、中島出張所が廃止になれば、これまでの2署所から1署となり、消防力が弱まることは明らかです。

住民の生命、身体及び財産を守るために、下記の事項をすみやかに実施するよう求めます。

【請願事項】

埼玉東部消防組合に対して中島出張所の存続を求める決議をすること

氏 名	住 所
	宮代町
	宮代町
	宮代町
	宮代町
	宮代町

〈取り扱い団体〉 中島出張所の存続を求める会
代表 富田高治・古澤宏昭・平尾邦厚

新型コロナウイルス感染防止のためにPCR検査の抜本的な強化を求める意見書（案）

5月14日、新型コロナウイルス感染症についての「緊急事態宣言」が、埼玉県や東京都など8都道府県をのぞき解除されました。しかし、引き続き、感染拡大防止のための警戒を緩めてはなりません。

政府は国民世論に押され、国民の暮らしを支援するため、「一人10万円」の特別定額給付金を決定し、各自治体において給付が行われています。ところが、国民の8割が求めている外出自粛や休業要請の損失に対する国の補償措置と、医療体制の確立は十分とはいえません。

このようなもとで、PCR検査を抜本的に増やし、感染の全体像を把握する必要があります。日本の検査数は、韓国やドイツなどと比べてもケタ違いに少なく、実態を把握されているのか、不安があります。適切な対策を速やかにとり、確実に新型コロナを収束させるためにも、検査数を増やすことが求められています。

よって、国におかれましては、新型コロナウイルスの感染を防ぎ、国民のいのちと暮らし、営業を守るために、PCR検査の抜本的な強化を図るよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年 6月 日

埼玉県南埼玉郡宮代町議会議長

内閣総理大臣	安倍	晋三	殿
財 務 大 臣	麻生	太郎	殿
厚生労働大臣	加藤	勝信	殿
経済再生大臣	西村	康稔	殿